



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL)053-522-5176
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,936	△14.6	244	△28.8	254	△31.7	346	3.3
27年3月期	2,266	—	344	—	372	—	336	—

(注) 包括利益 28年3月期 343百万円(△1.1%) 27年3月期 347百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.34	—	19.8	9.1	12.7
27年3月期	24.53	—	24.0	14.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,891	1,920	66.4	140.23
27年3月期	2,725	1,576	57.8	115.12

(参考) 自己資本 28年3月期 1,920百万円 27年3月期 1,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	314	△120	△161	933
27年3月期	530	△54	△158	906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	893	△7.0	45	△60.0	46	△60.0	27	△72.6	2.02
通期	2,000	3.3	250	2.1	250	△1.6	216	△37.6	15.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,934,592株	27年3月期	13,934,592株
28年3月期	241,526株	27年3月期	239,683株
28年3月期	13,694,523株	27年3月期	13,696,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,907	△15.4	239	△30.7	248	△33.3	340	1.7
27年3月期	2,253	76.9	345	—	371	—	334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.86	—
27年3月期	24.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	2,895		1,924		66.5		140.56	
27年3月期	2,717		1,583		58.3		115.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,924百万円 27年3月期 1,583百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]「2ページ(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(開示の省略)	19
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善など回復基調で推移し、米国経済も好調が維持されたものの、円高の進行や中国経済の減速、資源価格の大幅下落に伴う悪影響などの懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連では、昨年の特需による設備投資は一段落しましたが、4Kテレビやアーカイブ用途の設備投資に動きが見られるようになり、自動車関連では、積極的な設備投資意欲が維持されるなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、受注確保に向けて国内外の販路の拡大や、顧客との接触機会を増加させる活動を展開するとともに、さらなる原価の低減に注力いたしました。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会への出展、受託計測サービスや製品レンタルの積極展開、学会等での講演、大学や研究機関への貸出し、海外代理店との連携強化を図るなど、さらなる拡販に向けた販促活動を展開したことにより、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、前期の特需が終了したことから大幅な減収となりましたが、4Kテレビやアーカイブ用途の設備ニーズが増加し、当初予想を上回る状況で推移いたしました。

3Dスキャナ関連につきましては、自動車関連業界向けを中心に堅調に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましては、平成27年8月18日付で医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証を取得し、医療機器製造に関する社内体制の整備を概ね完了しましたので、ヘルスケアや医療機器関連分野の新規顧客獲得に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、受注高は19億63百万円（前年同期比1.1%増）、売上高は19億36百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え研究開発費等の増加により営業利益は2億44百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益は2億54百万円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億46百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、中国や新興国経済の減速懸念、予測困難な資源価格や為替の変動などに加え、国内においては、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する不安感、消費増税実施後の景気悪化懸念など、先行き不透明感はますます高まりを見せており、予測困難な状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、ポータブル型X線残留応力測定装置を当面の主力製品と位置付け、新たな市場創出に向けた製品開発や用途開発に注力するとともに、顧客の様々なニーズに対応できる体制とすることにより、さらなるビジネス領域の拡大を目指してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、引き続き4Kテレビやアーカイブ用途の設備投資に期待する一方、DVD関連設備の修理や買い替え需要にも柔軟に対応してまいります。

3Dスキャナにつきましては、売れ筋製品の新機種を早期に市場投入するとともに、受託計測サービスにも積極的に取り組むことにより、顧客ニーズに応えてまいります。

ヘルスケア関連につきましては、医療機器製造業許可証の取得に加え、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証も取得し、医療機器に関する企画・設計から生産に至るまでの社内体制が整備されたことから、ヘルスケア・医療機器関連事業のさらなる拡大発展に向けて、既存顧客からの受注確保と新規顧客の早期獲得に努めてまいります。

損益面につきましては、市場価値の高い製品やサービスの増強を図るとともに、さらなる固定費の削減、生産性の向上、付加価値、粗利益率の確保に向けて一層の努力を傾注してまいります。

以上により、平成29年3月期の業績は、売上高20億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億16百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1億65百万円増加し、28億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億8百万円、繰延税金資産が1億19百万円、機械装置及び運搬具が83百万円それぞれ増加し、仕掛品が1億3百万円、建設仮勘定が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億77百万円減少し、9億71百万円となりました。これは主に、短期借入金1億円、1年内返済予定の長期借入金が74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億43百万円増加し、19億20百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、9億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億14百万円（前年同期は5億30百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上2億54百万円、たな卸資産の減少1億9百万円、減価償却費の計上73百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億20百万円（前年同期は54百万円の使用）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1億20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億61百万円（前年同期は1億58百万円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1億3百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億64百万円、短期借入金の純減額1億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	48.4	50.7	50.2	57.8	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	35.9	82.9	111.5	63.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	7.5	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.1	90.6	85.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成27年3月期より連結財務諸表を作成しております。平成24年3月期から平成26年3月期までは、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表（または貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出など、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、累積赤字が解消できていないため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、累積赤字の解消には至らない見通しであるため、現時点では無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開において、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 新市場への展開

当社グループの主力製品は、ポータブル型X線残留応力測定装置、光ディスク関連機器・装置、3Dスキャナ、ヘルスケア関連機器、その他特殊検査装置であり、この他に自社製品を活用し、残留応力の計測や三次元の寸法計測などの計測サービスを展開しております。

新市場の参入を積極的に進めておりますが、新市場における当社製品の認知度は低く、業界風土や商習慣においても不慣れであることから、当初計画と実績に乖離が生じる可能性があります。

③ 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合先との差別化を図ってまいりましたが、競合先から類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先の方針転換や市場の動向によっては、検査装置を内製化することがあり、そのような局面においては市場規模も縮小する可能性があります。

④ 研究開発

当社は研究開発型企业であり、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。今後も、成長が見込める分野には積極的に経営資源を投入していく方針ですが、完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億10百万円で、売上高に対する割合は5.7%であります。

⑤ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があります。また、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでには一定の期間が必要であり、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等による影響

当社は、地震や火災などの自然災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じております。今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開

当社グループは、アジア、北米、ヨーロッパに販売及びメンテナンス拠点を設置しグローバルな事業展開を行っており、当連結会計年度における海外売上高は全体の18.8%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の制定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社グループに不利益が生じる可能性があります。また、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品供給ができなくなる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年3月期に主力事業の受注環境が著しく悪化したことにより大幅な売上高の減少に至ったため、継続企業の前提に関する重要事象等がある旨を記載するとともに、早期解消に向けて種々の対策を講じてまいりました。

今までに実施した主な対策は次のとおりであります。

① 受注の確保

引合い案件を倍増させる営業活動、既存顧客への深耕営業、売れ筋製品に的を絞った営業展開、今後の主力であるポータブル型X線残留応力測定装置への経営資源の投入、付加価値の高い計測サービスや受託実験等の積極受注

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計、使用部品の変更や購入方法の見直し、あらゆる面からのコストダウン

③ 新規事業の早期立ち上げ

医療機器製造業許可証取得、医療分野における品質マネジメントシステムの世界標準規格である「ISO13485」の認証取得、医療機器の受託開発から生産までの社内体制の整備、医療分野での新規顧客の獲得、今後の成長が見込める分野への積極展開、大学や研究機関との連携強化

④ 人件費、その他諸経費の低減

希望退職者の募集、他社への出向・派遣、人事制度改革、給与・諸手当・退職金を含めた給与体系の見直し、出張旅費規程の改定、水道光熱費・通信費等の見直し

以上の対策を実施したことにより、平成27年3月期は黒字転換し、平成28年3月期においても売上高19億36百万円（前年同期は22億66百万円）、営業利益2億44百万円（前年同期は3億44百万円）、経常利益2億54百万円（前年同期は3億72百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億46百万円（前年同期は3億36百万円）を計上いたしました。

今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を、解消することにいたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意を持って協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進してまいりました。

しかしながら、主力製品であった光ディスク関連機器・装置の需要が一気に減少し、ここ数年は、非常に厳しい経営環境の中で苦戦を強いられましたが、種々の経営改革が奏功し利益体質への転換が図られたことから、当面の経営指標といたしましてはROE（株主資本当期純利益率）10%以上の確保を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、光ディスク関連機器・装置に経営資源を集中し業容を拡大してまいりましたが、想定以上の早さで当該製品の需要が減少したことから危機的な経営状況に陥り、二度に渡る事業の再構築を余儀なくされたものの、種々の改革を実施したことによって経営再建を果たし現在に至っております。

以上の教訓を踏まえ、社会情勢の変化や景気変動による影響を受け難い事業内容と、柔軟性を持った組織体制を目指し、常に安定した収益を確保することを中長期的な経営方針といたします。

当面の成長戦略として、ポータブル型X線残留応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3Dスキャナを主軸に、顧客に支持されるオリジナリティの高い製品開発に注力してまいります。光ディスク関連機器・装置につきましては、修理や保守点検、買替え需要など、今後においても一定規模の受注は見込めるため、顧客の信頼に応えニーズに的確に対応することにより、残存者としての利潤を確保してまいります。

当社の強みである光波センシング技術を核とした製品群をラインナップすることにより新たな市場を開拓するとともに、顧客ニーズに沿った受託計測サービスや製品レンタルなどの事業展開も積極的に推進することにより、常に適正利潤を創出できる柔軟な事業形態を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、「継続企業の前提に関する注記」を解消することいたしました。

今後においても、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制とすることが急務であることから、組織力を一層強化し、作業効率の改善や事務の合理化などにも積極的に取り組み、早期に累積赤字を解消するとともに、復配に向けてさらなる経営努力を傾注してまいります。

当面の主力製品であるポータブル型X線残留応力測定装置に経営資源を積極的に投入するとともに、今後の市場拡大が見込めるヘルスケア関連製品につきましても、新規顧客の早期獲得を目指して本格的な受注活動を展開してまいります。

また、メーカーの強みを生かした、受託計測サービスや製品のレンタルなど、顧客ニーズにマッチした事業展開を推進してまいります。

具体的な経営課題につきましては、次のとおりであります。

- ① ポータブル型X線残留応力測定装置の拡販と新製品の創出に注力する
- ② ヘルスケア関連製品を次期の主力製品とし、技術力・販売力をさらに強化する
- ③ 3Dスキャナの新製品を早期に市場投入する
- ④ 受託計測サービスや製品レンタルの事業規模を拡大する
- ⑤ 国内外の商社や代理店を活用し、販路を拡大する
- ⑥ 産・学・官と連携し、新たな事業分野へ積極的に進出する
- ⑦ 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する
- ⑧ 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える
- ⑨ 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る
- ⑩ 管理職改革、営業改革をさらに推進し、組織力の向上を図る

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,349	933,392
受取手形及び売掛金	535,560	644,471
仕掛品	283,877	180,810
原材料及び貯蔵品	72,793	66,351
繰延税金資産	-	119,336
その他	24,694	26,660
流動資産合計	1,823,275	1,971,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 822,801	※1 835,373
減価償却累計額	△522,044	△542,167
建物及び構築物(純額)	300,756	293,205
機械装置及び運搬具	50,184	※1 141,584
減価償却累計額	△49,430	△56,971
機械装置及び運搬具(純額)	754	84,613
工具、器具及び備品	991,210	893,854
減価償却累計額	△929,095	△836,522
工具、器具及び備品(純額)	62,114	57,331
土地	※1 196,055	※1 196,055
建設仮勘定	57,131	7,413
有形固定資産合計	616,812	638,618
無形固定資産	10,598	346
投資その他の資産		
投資有価証券	24,643	25,368
固定化営業債権	55,100	40,200
長期預金	※1 50,000	※1 50,000
その他	200,422	206,079
貸倒引当金	△55,100	△40,200
投資その他の資産合計	275,066	281,448
固定資産合計	902,477	920,414
資産合計	2,725,752	2,891,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,477	114,025
短期借入金	※1,※2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※1 157,812	※1 83,176
未払法人税等	41,298	8,437
賞与引当金	55,664	61,253
その他	174,918	164,448
流動負債合計	632,171	431,341
固定負債		
長期借入金	※1 104,556	※1 118,000
繰延税金負債	949	4,403
退職給付に係る負債	411,557	417,567
固定負債合計	517,062	539,971
負債合計	1,149,233	971,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	△862,110	△515,143
自己株式	△164,288	△164,534
株主資本合計	1,564,629	1,911,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,367	8,092
為替換算調整勘定	4,521	680
その他の包括利益累計額合計	11,888	8,772
純資産合計	1,576,518	1,920,123
負債純資産合計	2,725,752	2,891,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,266,541	1,936,100
売上原価	※1 1,215,466	※1 895,822
売上総利益	1,051,074	1,040,277
販売費及び一般管理費	※2,※3 707,047	※2,※3 795,309
営業利益	344,026	244,967
営業外収益		
受取利息	172	166
受取配当金	543	618
為替差益	9,523	-
貸倒引当金戻入額	19,501	14,900
売電収入	-	7,607
その他	4,739	1,471
営業外収益合計	34,480	24,763
営業外費用		
支払利息	5,854	3,659
為替差損	-	2,120
売電費用	-	9,264
営業外費用合計	5,854	15,044
経常利益	372,652	254,686
特別損失		
固定資産除却損	※4 4	※4 210
特別損失合計	4	210
税金等調整前当期純利益	372,647	254,476
法人税、住民税及び事業税	36,916	23,349
法人税等調整額	△285	△115,840
法人税等合計	36,630	△92,490
当期純利益	336,016	346,966
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	336,016	346,966

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	336,016	346,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,562	725
為替換算調整勘定	8,263	△3,841
その他の包括利益合計	※ 11,825	※ △3,116
包括利益	347,842	343,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,842	343,850
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△1,198,126	△163,892	1,229,008
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			336,016		336,016
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	336,016	△395	335,620
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△862,110	△164,288	1,564,629

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	3,804	△3,741	63	1,229,071
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				336,016
自己株式の取得				△395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,562	8,263	11,825	11,825
当期変動額合計	3,562	8,263	11,825	347,446
当期末残高	7,367	4,521	11,888	1,576,518

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	△862,110	△164,288	1,564,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			346,966		346,966
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	346,966	△245	346,721
当期末残高	1,491,375	1,099,653	△515,143	△164,534	1,911,350

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	7,367	4,521	11,888	1,576,518
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				346,966
自己株式の取得				△245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	725	△3,841	△3,116	△3,116
当期変動額合計	725	△3,841	△3,116	343,605
当期末残高	8,092	680	8,772	1,920,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	372,647	254,476
減価償却費	63,827	73,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,501	△14,900
受取利息及び受取配当金	△715	△784
支払利息	5,854	3,659
為替差損益 (△は益)	2,477	2,817
有形固定資産除却損	4	210
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,400	△94,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,907	109,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,637	16,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,664	5,641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,639	6,010
その他	53,224	10,448
小計	540,992	372,789
利息及び配当金の受取額	715	783
利息の支払額	△5,626	△3,417
法人税等の支払額	△5,691	△56,028
法人税等の還付額	76	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,466	314,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,269	△120,365
その他	869	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,399	△120,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	-	103,200
長期借入金の返済による支出	△157,812	△164,392
自己株式の取得による支出	△395	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,207	△161,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,047	△5,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,907	27,043
現金及び現金同等物の期首残高	586,442	906,349
現金及び現金同等物の期末残高	* 906,349	* 933,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

Pulstec USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」と表示していた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	48,112千円	54,039千円
機械装置及び運搬具	—	83,985
土地	183,260	196,055
長期預金	50,000	50,000
計	281,372	384,080

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	109,212	69,476
長期借入金	90,856	118,000
計	300,068	187,476

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	600,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	300,000	600,000

(連結損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32,767千円	△28,502千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	348,433千円	308,872千円
役員報酬	65,160	89,280
退職給付費用	21,505	27,324
賞与引当金繰入額	26,414	28,006
研究開発費	34,583	110,349

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	34,583千円	110,349千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	0千円
機械装置及び運搬具	3	—
工具、器具及び備品	1	210
計	4	210

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,562千円	725千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,562千円	725千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	3,562千円	725千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,263千円	△3,841千円
その他包括利益合計	11,825千円	△3,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	1	—	239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	1	—	241

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	906,349千円	933,392千円
現金及び現金同等物	906,349	933,392

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	397,918千円	411,557千円
退職給付費用	30,244	33,370
退職給付の支払額	△16,605	△27,360
退職給付に係る負債の期末残高	411,557	417,567

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度30,244千円 当連結会計年度33,370千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,537千円、当連結会計年度22,877千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
税務上の欠損金	1,019,881千円	45,315千円
たな卸資産評価損	62,798	50,013
賞与引当金	18,001	18,266
その他	11,427	5,741
計	1,112,108	119,336
(2) 固定資産		
税務上の欠損金	—	866,846
退職給付に係る負債	129,928	125,260
減損損失	30,199	27,318
貸倒引当金	17,395	12,055
その他	8,808	8,642
計	186,331	1,040,124
繰延税金資産小計	1,298,440	1,159,461
評価性引当額	△1,298,440	△1,035,685
繰延税金資産合計	—	123,775

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
特別償却準備金	—千円	8,223千円
減価償却費	949	619
繰延税金負債合計	949	8,842
繰延税金資産純額	—千円	114,932千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
繰越欠損金の控除	△36.1	△32.2
評価性引当額	—	△36.5
税額控除	—	△1.9
賞与引当金	5.2	—
たな卸資産評価損	3.1	—
その他	2.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	△36.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されておりますが、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
1,209,805	767,154	289,580	2,266,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
Singulus Technologies AG	681,318	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	230,580	電子応用機器・装置事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	その他	合計
1,571,646	122,434	152,154	89,863	1,936,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	115.12円	140.23円
1株当たり当期純利益金額	24.53円	25.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,016	346,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	336,016	346,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,696	13,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
1,878,798	85.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
1,963,490	101.1	553,098	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
1,936,100	85.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

その他の役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外) 高貝 亮 (現 監査役 (社外) 浜松綜合法律事務所 (弁護士))

2. 退任予定監査役

監査役 (社外) 内山 吉則

3. 新任監査役候補

監査役 (社外) 片田 直樹 (現 片田会計事務所 (公認会計士))

監査役 (社外) 岡本 英治 (現 補欠監査役 (社外) はままつ共同法律事務所 (弁護士))